

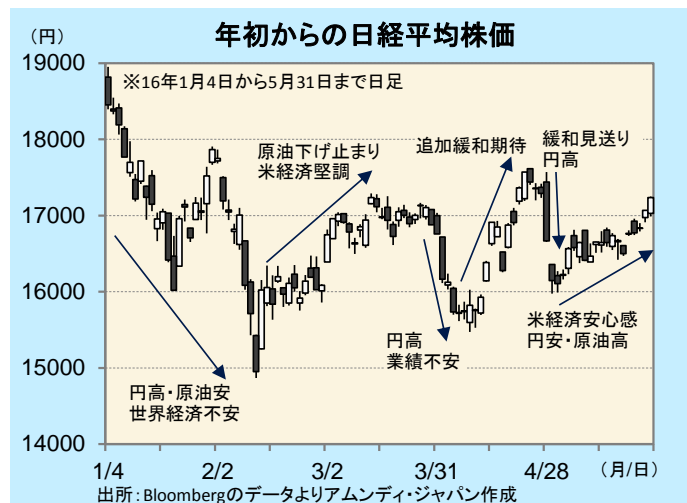
回復の方向が見えてきた日本株市場

- ① 5月30日、日経平均株価は日銀の「ゼロ回答」以来の1万7000円台を回復しました。
- ② 3月決算の発表を通過し、業績不安を織り込んだほか、原油、ドル、米経済への懸念が後退しています。
- ③ 米利上げ期待拡大でドル・円相場が落ち着き、日本株は回復方向が見えてきたと思われます。

不安定な投資環境に翻弄された年初来の日本株市場

日本株市場は年初以来、不安定な投資環境にさらされ、大きく上下を繰り返しました。米国経済に対する見方や原油価格動向にドル・円相場が振らされたほか、日銀の金融政策に対する期待と失望が繰り返されたことも株価の振れを大きくしました。2月に日経平均株価は一時1万5000円を割り込みました。

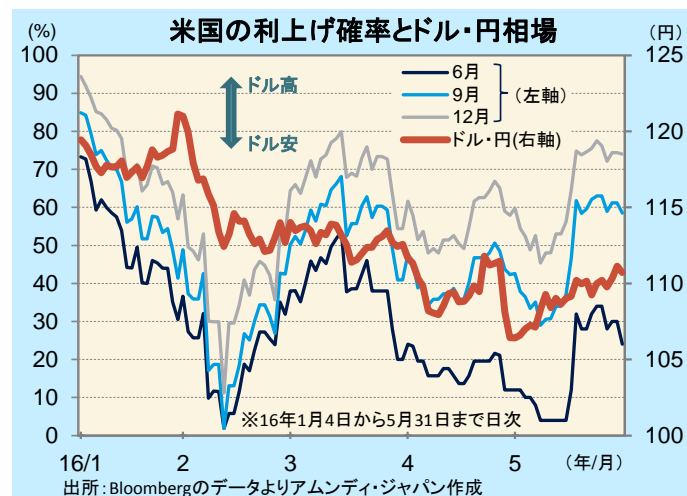
大幅な円高進行による企業業績不安も、株価を抑えてきた一因と見られます。現在の企業発表ベースの16年度経常利益は、前年度比微減となっています。ただし、決算発表前の段階で、不安心理は大方株価に織り込まれたと見られます。ちなみに、市場参加者の予測は10%程度の増益となっています。



米景気の底堅さを背景にしたドル高・円安は株価にプラス

米国経済に対する不安感が後退すると同時に、一時は年内難しいと見られていた米国での2度目の利上げの現実味が増してきています。

利上げ期待拡大の原因となったのは5月18日に発表された4月26-27日のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録です。ここで、利上げの可能性が指摘されたことから、6月14-15日のFOMCでの利上げ期待が一気に膨らみました。現在では、年内2回の利上げはコンセンサスになりつつあります。景気実態の良さを背景とした利上げ期待となれば、ドル・円は底堅く推移することが期待され、日本株はより確かな回復の方向が見えてくると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。